

## 平成21年度 事業計画

### (基本方針)

平成21年度は、本年度実施した業績評価結果及び兵庫県の新行財政構造改革推進方を踏まえ、当機構の中期計画（～平成21年度）を達成するため、「選択と集中」による事業の重点化を徹底するとともに、政策シンクタンクとしての研究調査の明確化、研究交流の充実強化をめざす。

### (主な取り組み)

#### 【研究調査本部】

「安全安心なまちづくり政策研究群」及び「共生社会づくり政策研究群」の二つの研究群で重点研究領域の明確化を図り、人と防災未来センター及びこころのケアセンターとの連携強化のもと、一層の分野横断的・実践的な政策研究の推進、社会動向に即応した研究への取り組み・緊急課題への迅速な対応に努め、政策立案につながる研究を行う。

#### 【学術交流センター】

シンポジウムや情報誌、ITなど多様な媒体により、高度で専門的な知識を求める県民や国内外の研究者等へ、研究成果の発信・還元を行う。また、従来の県内大学中心の講座に加えて、兵庫にゆかりのある多彩な知的資源の蓄積を活用した講座を開催する。さらに、兵庫とアジア・太平洋の大学間の知的交流を推進するとともに、県内外のシンクタンク、大学等と連携し、交流ネットワークの形成を図る。

#### 【人と防災未来センター】

阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、そこから学んだ教訓を未来に生かすことを通じて防災に関する知識及び技術の普及、防災政策形成の支援を行い、地震などの被害の軽減を図るため、実践的な防災研究、研修の充実などに取り組む。

#### 【こころのケアセンター】

トラウマ・PTSDなど「こころのケア」に関する研究や研修、相談、診療などを実施するとともに、いのちの尊厳と生きる喜びを高める「ヒューマンケア」の理念に基づく人材育成を行う。

#### 【管理部】

阪神・淡路大震災の教訓として“いのち”や“共に生きること”の大切さを伝えてきた「ひと未来館」の展示廃止にあわせ、地震や津波などの自然災害に対する防災展示を充実し、「防災未来館」と一体的に運営を行うべく、施設・設備の改修に関係機関とともに取り組むほか、人と防災未来センター、こころのケアセンターの管理運営事業について施設維持経費などの削減に努める。人員についても、兵庫県の新行財政構造改革推進方針に準拠し県派遣職員の削減を行う。

## 1 調査研究事業

研究調査本部は、「安全安心なまちづくり政策研究群」及び「共生社会づくり政策研究群」の二つの研究群で、重点研究領域の明確化を図るとともに、人と防災未来センター及びこころのケアセンターとの密接な連携のもと、一層の分野横断的・実践的な政策研究の推進、社会動向に即応した研究への取り組み・緊急課題への迅速な対応に努め、政策立案につながる研究を行う。

### 1 自主調査研究事業

#### (1) 安全安心なまちづくり政策研究 (8,400千円)

##### 【重点研究課題】

- ① 阪神・淡路大震災のオーラルヒストリーから得た知見を分析しつつ、教訓を生かした災害時対応のあり方や分権型の危機管理システムの構築を研究し、安全・安心を基本的価値とする社会の仕組みづくり方策を明らかにする。
- ② 震災の経験を踏まえた公民協働のまちづくりのあり方、公民の共助システム、パートナーシップ手法の開発、市民参加型の行政評価など新たな公共経営（ガバナンス）手法について研究し、行政と市民、NPO/NGOが連携した「新しい公」の創造をめざす。
- ③ 震災復興の課題である賑わいのあるまちづくりや地域経済の活性化、新しい住まい方や働き方についての研究を通じて、住民が主体となった災害に強いまちづくりをめざす。

##### 【研究領域と研究テーマ】 7テーマ

- ア ひょうご安全安心白書の企画
- イ 自治体のオールハザード危機管理体制におけるバックアップのあり方
- ウ 多自然住居と自治体の低炭素社会への取り組み
- エ オーラルヒストリーの体系化・共有化による震災教訓の発信（継続）
- オ 災害対策をめぐる国際協力の仕組みづくり
- カ 安心の経済循環と新しい賑わいの研究
- キ まちづくりの手法と住まい再建

#### (2) 共生社会づくり政策研究 (7,200千円)

##### 【重点研究課題】

- ① 被災者の命を救ったのは、まず家族、地域の人々であったことを踏まえ、家族ライフスタイルの変化に着目しつつ、家族を支える仕組みづくり、家庭の力を高める方策の研究を行い、新しい家族のあり方をさぐる。
- ② 少子・高齢社会下の大都市直下型の地震からの復興過程を見据え、人間らしい交わりを重視し、世代間の協力と連帯を構築しつつ、高齢者を支え、子育てや介護に適した社会システムのあり方を研究し、助け合いによる社会づくり、地域コミュニティの形成をめざす。
- ③ 震災に際し、地方から国際社会とのつながりが見えてきたことを踏まえ、特に歴史的に交流の深い東アジアと共生する神戸・兵庫や多文化共生の地域のあり方を研究し、グローバル時代における地域づくりをめざす。

## 【研究領域と研究テーマ】 6テーマ

- ア 親学び応援施策のあり方
- イ 青少年の生き方を支える「家族の絆」の構築戦略
- ウ 「子どもの冒険ひろば」事業に関する研究－その利用状況及び効果と今後のあり方－
- エ 被災地における高齢者活動（老人クラブ等）の復興経験と現状の検証
- オ 長寿国につぼん活性化戦略－高福祉社会の構築をめざして－
- カ 共生社会実現のための地域力の指標化

### （3）災害対策全書作成事業（8,345千円）

自治体等の災害に備える指針、災害対策本部の活動の手引き及び防災組織・計画の充実・強化の指標とするとともに、学術研究の資料、さらに住民の防災・減災意識の向上に寄与する図書として平成21年度から2年間で作成する。

（事業の概要）

ア 内容

- ・災害に強い安全・安心の社会づくり「防災・減災対策」編
- ・大災害発生時の「応急対応対策」編
- ・応急対応に続く「復旧・復興対策」編
- ・「災害概論」編

イ 作成方法：編集企画委員会において内容及び構成の検討を行い、編集方針を定め、執筆者の選定、原稿依頼を行う。

ウ 作成部数：各編 3,000部

### （4）オーラルヒストリーに関する調査研究（2,850千円）

#### ① 趣旨

阪神・淡路大震災の経験の集積と伝承に関する記録（オーラルヒストリー）を実施する。その記録については、30年間原則非公開とし、適切な方法により整理して保存する。また、平成20年度に策定した研究者等が記録を研究に利用する際の基準を活用し、経験知から得た教訓をもとに大規模災害に関する諸制度の問題やその解決の方向性をとりまとめる。

#### ② 事業内容

研究主査：研究調査本部長

【五百旗頭 真チーム】（リーダー）五百旗頭 真(防衛大学校長)

行政関係者、現場責任者等に対する震災当日の事象と対応状況についてのインタビュー：2件

【林 春男チーム】（リーダー）林 春男(京都大学防災研究所教授)

震災復興に従事した旧被災10市10町の首長と研究メンバーによるグループディスカッション：3件

【室崎 益輝チーム】（リーダー）室崎 益輝(関西学院大学教授)

・震災で亡くなった方々の家族等に対するインタビュー：10件

・阪神・淡路大震災“犠牲者の記録”収集事業の実施

### （5）研究体制

#### ① シニアフェローの設置

平成20年度に創設した、研究課題や研究プロジェクトに関して大所高所から専門的な助言・指導を行う「シニアフェロー」を引き続き設置し、研究体制を支援する。

## ② 政策研究会の運営

テーマ毎の関係行政部局の担当者の参画による「政策研究会」を設置し、論点の明確化、情報の共有化及び政策立案に関する意見交換等を行う。

## 2 共同研究支援事業（6,650千円）

HAT神戸に集積する研究機関等の知的ネットワークを活用し、これらの機関等が行う共同研究に助成し、総合力を発揮した研究活動を展開する。

- ① 助成対象団体：HAT神戸に集積する研究機関等
- ② 助成金額：1研究当たり350万円を上限、2件以内

## 3 研究企画委員会の開催（855千円）

研究計画（研究方針、研究テーマ、研究体制、研究方法等）の策定、研究員の選考方法、その他調査研究に必要な事項について審議を行うため、研究企画委員会を開催する。

## 2 学術交流事業

学術交流センターは、シンポジウムの実施、情報誌の発行、ITの活用など多様な媒体により、高度で専門的な知識を求める県民や国内外の研究者等へ、研究成果の発信・還元を行う。また、従来の県内大学中心の講座に加えて、研究機関、名誉教授等兵庫にゆかりのある多彩な知的資源の蓄積を活用した講座を開催する。さらに、短期留学生交流や研究者交流など兵庫とアジア・太平洋の大学間の知的交流を推進するとともに、アジア太平洋フォーラム・淡路会議や汎太平洋フォーラム、兵庫自治学会をはじめ、県内外のシンクタンク、大学等と連携し、交流ネットワークの形成を図る。

### 1 情報発信事業

#### (1) 21世紀文明シンポジウム開催事業 (5,700千円)

21世紀の諸課題について、研究者・行政関係者・県民等が一堂に会し、幅広い観点から議論を深める。特に、平成22年1月は、震災15周年にあたることから、「震災15周年記念シンポジウム」と位置づけ、開催する。

- ① 時期：平成21年10月、22年1月
- ② 場所：神戸市内

#### (2) ニュースレター「H e m21」発行事業 (2,540千円)

機構の情報発信の一翼を担うため、昨年度人と防災未来センター機関紙「M I R A I」と統合した機構ニュースレター「H e m21」を発行する。

- ・発行予定部数：7,000部
- ・隔月発行

#### (3) ホームページ発信事業 (1,900千円)

機構の情報発信の一翼を担うため、機構ホームページの維持管理を行うとともに、英語化して世界への発信を図る。

#### (4) 「21世紀ひょうご」等出版事業 (2,700千円)

行政課題や地域課題に関する研究論考や各種情報を行政関係者、研究者及び県民に発信する情報誌「21世紀ひょうご」を発行する。

- ・発行回数：年2回
- ・予定部数：各1,200部

また、機構の研究活動等の成果を行政関係者や一般県民に広く発信していくため、双書の販売を行う。

### 2 学習支援等事業

#### (1) ひょうご講座開催事業 (18,500千円)

県民の生涯学習の一層の充実に寄与するため、県内4年制大学等と連携することにより、様々な分野における学術的かつ専門的で実践にも配慮した大学教育レベルの連続講座や、大学キャンパスを活用した実習・演習を取り混ぜた参加・体験型の

プログラムを提供する。

① ひょうご講座

ア 時 期：春期 平成21年 5月12日～7月31日

秋期 平成21年 9月 8日～12月 8日

イ 科目数：春期11科目 秋期12科目（各科目とも 8～12回）

ウ 場 所：兵庫県民会館

エ 人 数：春期440人 秋期480人（計920人）

② オープンカレッジ

ア 時 期：春期 5月 9日～6月 6日

秋期 9月26日～10月24日

イ 科目数：春期 1科目 秋期 1科目

ウ 場 所：大学キャンパス

エ 人 数：春期40人 秋期40人（計80人）

(2) 21世紀文明研究セミナー開催事業（2,000千円）

機構の研究成果やHAT神戸における諸研究機関等との知的ネットワークを生かして、一般県民や若手研究者、行政、企業関係者等を対象とした防災、保健・医療等の5コース・30講座を開催する。

① 時期：平成21年 9月～平成22年 2月

② 場所：ひと未来館ほか

③ 人数：600人（1講座定員20人）

3 学術交流推進事業

(1) HUMAP構想推進事業（57,656千円）

21世紀の国際社会における我が国の知的貢献の一翼を担うため、兵庫県のHUMAP構想推進事業を受託し、実施する。兵庫とアジア・太平洋地域の歴史的つながりや大学連携による国際交流の実績を生かし、両地域を中心に大学間の知的交流システムとしての短期留学生交流（HUMAP）及び研究者交流（HORN）を推進する。

① HUMAP：受入35人、派遣15人、日本人大学生の海外インターンシップ10人

② HORN：受入10人

※ HUMAP：Hyogo University Mobility in Asia and the Pacific

HORN：Hyogo Overseas Research Network

(2) 関係団体との交流ネットワークの形成（7,875千円）

機構のミッションと関連の深い団体の事務局を担い、活動の支援を通じて多様な研究機関や事業とのネットワークの充実化・拡充に努める。

① 「アジア太平洋フォーラム・淡路会議」開催支援

「アジア太平洋フォーラム・淡路会議」の事務局を担い、緊急かつ重要でタイムリーなテーマによる国際シンポジウムやフォーラムなどを開催する。アジア太平洋地域の多様な文化が共生する“新たなアジア太平洋のビジョン”を明らかにするとともに、その実現に向けて広く社会に政策提案を行うことを支援する。

(事業の概要)

ア 時 期：平成21年 7月31日（金）～8月 1日（土）

イ 場 所：淡路夢舞台

ウ テーマ：「世界経済危機をどう生き抜くか ―世界の知恵・アジアの知恵―」（仮）

エ 顕 彰：井植記念「アジア太平洋文化賞」「アジア太平洋研究賞」の贈呈

## ② 「汎太平洋フォーラム」運営支援

地域社会・国際社会の学術文化の発展等を目的とした「汎太平洋フォーラム」の活動を支援する。

（事業の概要）

ア 定例研究会の開催（年6回）

イ 公開講座の開催（年3回）

ウ スポーツ振興講演会の開催（年1回）

## ③ 「兵庫自治学会」運営支援

兵庫県政及び県内市町行政の振興と地方自治の発展を目的とする「兵庫自治学会」の事務局を担い、県と県内市町が主体的に取り組むべき行政課題についての研究及び政策形成活動を支援する。

（事業の概要）

研究発表大会・シンポジウムの開催、学会誌・会報の発行、コラボレーション・プロジェクト、グループ研究応援事業の実施、全米公共・行政学会（ASPA）との交流の推進等

ア 研究発表大会

・時期：平成21年9月

・場所：兵庫県立大学神戸学園都市キャンパス

・構成：全体会、分科会、交流会、デモンストレーションコーナー

イ 学会誌の発行：平成22年3月

ウ 会報の発行：年3回

### 3 人と防災未来センター管理運営事業

人と防災未来センターは、阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、そこから学んだ防災の重要性、命の尊さと共に生きることの素晴らしさ等の教訓を未来に生かすことを通じて、防災に関する知識及び技術の普及、防災政策の形成支援を行い、地震等の被害の軽減に貢献することを目的に設置された。

平成20年1月には、映像や展示に開館以降の時間経過に伴う復興過程を捉えた情報を追記するとともに、来館者にわかりやすく伝える機能を充実させ、防災未来館をリニューアルオープンした。平成20年6月には延べ入館者数300万人を達成した。

なお、「ひと未来館」については、阪神・淡路大震災の教訓としての「いのち」や「共に生きること」の大切さを伝える機能を果たしてきたが、この度の兵庫県の行財政構造改革推進方策の中で、現在の展示施設「ひと未来館」としての運営が平成20年度末で廃止されることとなり、今後、防災展示を充実する等の改修を経て、平成22年1月以降に、「防災未来館」との一体的な展示及び運営を図ることとされた。

こうした経緯及び実績を踏まえ、引き続き、入館者確保・集客対策、資料収集・整理保存、実践的な防災研究、研修の充実等に取り組む。

#### (施設概要)

防災未来館	ひと未来館
地上7階、地下1階 延床面積：約8,200㎡ 平成14年4月開館 平成20年1月展示リニューアル	地上7階、地下1階 延床面積：約10,200㎡ 平成15年4月開館 平成21年3月行革による現行展示運営の廃止（今後、改修を経て防災未来館と一体的に運営）

## 事業内容

### 1 展示等（175,783千円）

#### (1) 展示

##### 【防災未来館】

大震災の被害の実態や経験を可能な限り忠実に再現、展示するとともに、大震災の発生から今日に至る過程とそこで得られた教訓を時間的流れに沿って展示している。震災からの復興をたどるコーナー「復興への道」では、人の暮らしやまちなみの復興過程を造形を用いて再現するとともに、解説ボランティアにより人々の思いを伝える工夫をしている。併せて、免震構造・液状化現象の実験実演等、防災・減災を楽しく体験して学べるワークショップ等も実施している。

##### 【ひと未来館】

平成20年度末で現行の展示施設としての運営を廃止する。今後、現在の展示を縮小し自然災害に対する防災展示を充実する等の改修を経て、「防災未来館」との一体的な展示及び運営を行うこととなる予定。

## (2) 入館者

### ① 現 状

平成21年2月末現在の入館者数は487,576人で、前年比で11,077人の減となっている。

( )は前年度の人数 (平成21年2月末現在) (人)

区 分	① 防災未来館	② ひと未来館	合 計 (①+②)
入館者数	334,213 (339,588)	153,363 (159,065)	487,576 (498,653)
大 人	151,025 (155,903)	58,049 (64,742)	209,074 (220,645)
大学・高校生	31,781 (35,462)	8,892 (9,371)	40,673 (44,833)
中・小学生等	151,407 (148,223)	86,422 (84,952)	237,829 (233,175)

### ② 広報・集客対策

防災未来館のリニューアルを契機とした広報宣伝活動を引き続き強力に進めるとともに、新たな来館者、小・中・高校生等のリピーター客の掘り起こしなどの集客対策を行う。

ア 県外からの来館が約75%、団体予約比率が約54%と高いことから、旅行代理店への観光コース組み入れや各種団体へのPRを行うとともに、「あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン」と連携した取り組みを実施する。また、韓国・中国等海外からの来館者に着目し、神戸国際観光コンベンション協会等と連携し、海外向け旅行関係団体・業者へのPRを図ることで集客数の一層の増加を図る。

イ 小・中・高校生等を対象とした防災学習の場として活用されるよう、旅行代理店、教育委員会等に対する集客PRを継続実施する。

ウ 閑散期における集客を図り、季節による繁閑格差を解消するため、夏休み防災未来学校など個人・グループ・ファミリー向け企画展を開催するとともに、雑誌・新聞等への広告・記事掲載やイベント出展等による個人客確保のための集客活動をさらに強化する。

エ 防災研修の一環として活用されるよう、兵庫・大阪の主要企業・企業団体や全国の警察学校・消防学校など防災関係機関、社会福祉協議会等の地域団体などへのPRをさらに強化し、リピーター入館者の確保、一層の増加を図る。

## (3) 企画展等の開催

常設展示に加え、時宜に応じたテーマで企画展・特別企画展・セミナー等を開催する。とりわけ、「災害を知り、災害を学び、防災・減災へ向けた対策を知る」ことを狙いとした企画展等の充実を図る。

## (4) ガイダンスルーム等での講話

センターを観覧する団体を対象に、語り部ボランティアによる講話（被災体験談）や専任研究員による震災学習セミナー（小中学生対象）を実施する。

また、平成21年度からは、警察、消防など公的な防災関係機関が団体で観覧する際のオプションとして、研究員による防災セミナーを新たに実施する。

[平成20年度実施状況 (平成21年2月末現在)]

- ・講話（被災体験談） 1,266回 66,119人
- ・震災学習セミナー 31回 2,135人

## (5) 運営ボランティアの活動

運営ボランティアによる展示解説等の活動（1人週1～2回）を行う。

(登録数：平成21年2月末現在)

区 分	登 録	共通の活動内容	専門の活動内容
語学（英・中・韓・西）	40人	来館者との対話を通じた館内展示品の解説・展示体験補助（ワークショップ運営）・誘導整理・ツアーガイド等	外国語、手話による来館者対応（施設案内・展示説明等）
手 話	2人		
展示解説	64人	展示観覧部門で来館者との触れ合い、交流、企画展開催時の運営スタッフ補助、館内案内、誘導等	震災体験の語り
語り部	38人		
交 流	8人		
合 計	152人		

## 2 資料収集・保存（16,598千円）

震災の記憶を風化させることなく、教訓を確実に次世代に継承するため、震災や防災に関する資料を継続的に収集・蓄積し、防災情報を分かりやすく整理し、発信していく。

### (1) 一次資料（震災に直接関連する資料）

阪神・淡路大震災に関するモノ、写真などを受け入れ、研究・展示等に活用しやすい環境を整えるため、整理・データベース化を進めていく。

<データベース化件数> (平成21年2月末現在) (点)

種類	映像・音声	紙	モノ	写真（注） （アルバム等）	計
点数	1,108	160,167	1,276	5,399	167,950

(注) 写真枚数は、123,768枚

### (2) 二次資料（図書、ビデオテープ等の資料）

阪神・淡路大震災に関する図書やビデオテープなどの二次資料について、より一層の充実を図るとともに、来館者に対して的確な情報提供が行えるよう、図書類の目次のデータベース化を進めていく。

<収蔵状況> (平成21年2月末現在)

種類	図書	雑誌	チラシ	映像	その他	計
点数	10,798	15,523	1,192	589	3,813	31,915

### 3 災害対策専門職員の育成（8,033千円）

#### （1）災害対策専門研修

災害対応の中核を担う人材の育成を目標に次の専門研修を実施する。

コース名	対 象	期 間 等
トップフォーラム	知事、市町村長等	年数回、各1日 埼玉県、三重県等 で開催予定
マネジメントコース ：ベーシック	自治体の防災・危機管理担当職員 (部局在籍年数1年未満及び同等の者)	年1回、4-5日間 定員50名程度
マネジメントコース ：エキスパートA エキスパートB	自治体の防災・危機管理担当職員 (中核的役割を期待される者)	年各1-2回、各4-5 日間、定員各25名 程度
マネジメントコース ：アドバンスト	自治体の防災・危機管理担当職員 (将来の幹部として期待される者)	年1回、2日間 定員15名程度

#### （2）特設コース

防災関係者から要望が強いテーマや防災実務の中で特に重要なトピックス（報道機関との連携、発災直後を想定した図上演習等）を選定し、開催する。

#### （3）フォローアップ・セミナー

災害対策専門研修既受講者を対象とし、最近発生した災害に際しての調査研究から得られた教訓・知見を紹介して、特設コースとの連携を図りつつ専門研修既受講者の災害対応力のレベルアップを図る。

#### （4）特別研修

国際協力機構(JICA)からの受託事業として、我が国の防災体制をモデルケースにした防災対策等を学ぶ国別研修を13名程度を対象に実施する。

### 4 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成（149,670千円）

実践的な防災の専門家を育成するため、大学院修士・博士課程修了者等を研究員（常勤：定員10名）として3～5年任期で採用し、上級研究員（非常勤：定員10名）の指導の下、国内外の研究機関等と連携し、外部研究費も活用して震災の応急対応や復旧・復興に活かせる実践的・総合的な調査研究を行う。また、センター各事業にも参画する。

#### （研究分野）

- ① 行政対応、
- ② 応急避難対応、
- ③ 救命・救急対応、
- ④ 二次災害対応、
- ⑤ 資源動員対応、
- ⑥ 情報対応、
- ⑦ ボランティア対応、
- ⑧ インフラ対応、
- ⑨ 被災者支援対応、
- ⑩ 地域経済対応

#### （重点研究領域）

実践的な防災研究については、今後30年程度を展望し、継続的・組織的に取り組む防災研究を「重点研究領域」と位置付け、平成17年度から以下の3課題を設定し研究を推進している。

- ① 災害初動時における人的・社会的対応の最適化
- ② 広域災害に向けた組織間連携方策の高度化
- ③ 地域社会の復旧・復興戦略の構築

## 5 災害対応の現地支援（3,000千円）

国内外で大規模な被害を伴う災害が発生した際には、速やかに情報収集活動を行い状況を十分に把握したうえで、センターの専門家を被災地へ派遣する。阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた情報提供を行うとともに、今後の災害に活かせる教訓を導き出すための調査を実施し、その結果をとりまとめ情報発信する。

## 6 交流ネットワーク（3,928千円）

### （1）国際防災・人道支援協議会（DRA）事業の支援

神戸東部新都心（HAT神戸）を中心に立地し、国際的に活動している防災・人道支援関係機関をはじめ、健康、医療、環境などの関連機関（現在18機関）で構成する「国際防災・人道支援協議会（DRA）」の事務局を担い、その活動を支援する。

・平成22年1月 フォーラム開催（神戸市内）

### （2）「災害メモリアルKOBE～次世代に教訓を語り継ぐ会～」の開催支援

東海・東南海・南海地震の発生を見据えた市民の防災力の向上を目的とする「災害メモリアルKOBE実行委員会」（会長 河田恵昭）の事務局を担い、県民、ボランティア、研究者、行政関係者等多様な主体が地域や世代を越えて交流し、それぞれの経験や教訓の語り継ぎを通じた次世代の育成等に資する。

・平成22年1月 「災害メモリアルKOBE2010」開催（神戸市内）

### （3）ホームページ等による情報発信

① ホームページの運用

② 機関紙の発行

機構ニューズレター「H e m21」により情報を発信する。

③ メールマガジンの発行

・発行予定：10回

・登録者数：790名

④ 学術誌「減災」の発行

実践的な減災研究の成果を発信する場として学術誌「減災」を発刊し、実務レベルでの減災対策に貢献するとともに、学問としての減災学の構築と発展に寄与する。

### （4）防災イベント等の開催

夏休み期間等において、子どもや一般市民を対象としたワークショップ等を開催し、センターの広報、防災教育の一翼を担う。

## 7 ひょうご安全の日関連事業（89,955千円）

### （1）ひょうご安全の日等支援事業

#### ① ひょうご安全の日推進事業支援事業

「1.17は忘れない」ための取り組みを推進するため、県民、民間団体等が主体的に企画するソフト事業への助成を通じて、震災の経験と教訓を発信し、草の根レベルでの災害への備え及び減災に寄与することを目的とし、安全・安心な社会づくりを推進する。

ア 事業主体 ひょうご安全の日推進県民会議（会長 兵庫県知事）

- (財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
- イ 対象事業 ・震災からの経験と教訓の発信に寄与する取り組み  
・災害への備え及び減災に寄与する先進的な取り組み  
・災害を経験した地域間の交流を推進する取り組み
- ウ 対象期間 10月～3月
- エ 対象地域 県内全域
- オ 助成額  
全県事業 助成対象経費の1/2以内で15万円から100万円の範囲内  
地域事業 助成対象経費の1/2以内で5万円から15万円の範囲内  
〔平成20年度助成決定状況（平成21年2月末現在）〕
- ・全県事業 62件（兵庫の建築士による兵庫県民のための減災対策活動 ほか）
  - ・地域事業 102件（三田市弥生が丘地区合同防災訓練 ほか）

## ② 1.17は忘れないPR事業支援事業

「ひょうご安全の日」の1月17日を中心とする1月を「減災月間」として発信し、ひょうご安全の日推進事業などを集中的に広報する、ひょうご安全の日推進県民会議の1.17は忘れないPR事業に対し、補助金を交付する。

## (2) 防災・減災啓発事業

### ① 1.17減災シンポジウムの開催

阪神・淡路大震災の経験と教訓を生かし、防災対策の充実強化を図るため、行政、防災機関関係者、学識者、マスコミ関係者及び広く一般住民を対象に、DRA事業と連携しながら「減災シンポジウム」を実施する。「減災」の取り組みの重要性とその対策について普及啓発を行う。

- ・平成22年1月 シンポジウム開催（神戸市内）

### ② 1.17防災未来賞選奨事業

阪神・淡路大震災の経験を通して得た、自然の脅威と生命の尊さや、共に生きる「共生」の大切さを考えさせる「防災教育」を推進するために実施する。未来に向け安全で安心な社会づくりを目指して、小学生、中学生、高校生、大学生が主体的に取り組む「防災教育」に係る先進的な活動を顕彰し、防災意識の向上に役立てる。

- ・平成22年1月 表彰式開催（神戸市内）
- ・表彰区分：小学生の部・中学生の部・高校生の部・大学生の部

### ③ 市民による追悼行事支援事業

震災の記憶や教訓を風化させないため、市民による追悼行事を永続的に実施する「市民による追悼行事を考える会」の事務局を担当するなど、同会事業の取り組みを支援する。

## 8 DRI大震災教訓発信シリーズ2009の開催

兵庫県と連携し、DRI関係者を講師、パネリスト等として、震災の経験と教訓を発信するセミナー、シンポジウム等を連続的に（月1回程度）開催する。

### 第1回：オープニング・セミナー

【日時】平成21年4月24日（金）

【場 所】 兵庫県公館 大会議室  
【講 師】 河田 恵昭 人と防災未来センター長  
【テーマ】「阪神・淡路大震災の教訓と今後の水害への対応（仮題）」

#### 第2回：四川大地震1周年セミナー

【日 時】 平成21年5月12日（火）  
【場 所】 兵庫県公館 大会議室  
【講 師】 室崎 益輝 人と防災未来センター上級研究員  
【テーマ】「阪神・淡路大震災の教訓と四川大地震（仮題）」

#### 第3回

【日 時】 平成21年6月上旬  
【場 所】 神戸市内  
【講 師】 田中 淳 人と防災未来センター上級研究員  
【テーマ】「阪神・淡路大震災の教訓と復興過程における災害弱者問題（仮題）」

#### 第4回以降は調整中

## 4 こころのケアセンター管理運営事業

こころのケアセンターは、阪神・淡路大震災を契機に取り組み蓄積されてきたトラウマ・PTSDなど「こころのケア」に関する貴重な経験や実績をもとに、「こころのケア」に関する多様な機能を持つ全国初の拠点施設として、調査研究をはじめ、研修、相談・診療、情報発信・普及啓発等を行うことを目的に設置された。オープンから5年で、各種研修の受講者数は3,800人を超え、県外からの受講者は1都2府34県に及ぶ。また、国内外の大規模被災地にスタッフを派遣、支援活動を行っている。

(施設概要) ・地上3階 ・延床面積：約5,094㎡ ・平成16年4月開館

### 事業内容

#### 1 調査研究 (15,750千円)

四つの研究部門を設け、精神科医や臨床心理士の研究員が「こころのケア」に関する実践的研究を行う。また、それぞれの部門では、年度完結の「短期研究」と、3年程度の研究期間を設定し長期的な視点に立つて行う「長期研究」の2本立てで、調査研究を進める。

##### (1) 研究部門

部 門	研 究 内 容
第1部門	災害、事故等、同時に一つの出来事に遭遇した集団を対象とするトラウマ・PTSDが与える影響及びその対応策の研究
第2部門	災害、事故、犯罪被害等、単発的な出来事に遭遇した個人を対象とするトラウマ・PTSDの治療法や対処法の研究
第3部門	児童虐待、DV等、反復性のある出来事に遭遇した個人を対象とするトラウマ・PTSDの治療法や対処法の研究
第4部門	様々なストレスによって生ずる精神疾患の予防等の研究

##### (2) 短期研究 (平成21年度)

部 門	テ ー マ
第1部門	災害後の精神保健活動のあり方に関するコンセンサス形成に向けた研究
第2部門	複雑性悲嘆尺度による遺族の心理アセスメントに関する研究
第3部門	配偶者等からの暴力被害の実態・相談等に関する調査研究
第4部門	福祉担当者の業務に関連するストレスとその健康への影響

##### (3) 長期研究 (平成19～21年度)

部 門	テ ー マ
第1部門	自殺の実態に基づく予防対策の推進に関する研究－自殺遺族面接調査による心理学的剖検
第2部門	大規模交通災害による負傷者の健康被害に関する前方視的研究
第3部門	高齢者虐待の予防と早期発見および介入のための総合的実態調査
第4部門	看護職員の業務に係わるストレスに関する研究

## 2 人材養成・研修（1,501千円）

「こころのケア」に携わる保健・医療・福祉などの関係者を対象に、各種課題への対処法等について学ぶ専門研修と基本的な事柄について学ぶ基礎研修を実施する（15回）。

### 【研修体系】

区 分		主な研修コース
専門研修	課題研修	・ 子ども達のこころのケア ー事件・事故発生時の対応ー ・ 児童虐待とこころのケア ・ DV被害者のこころのケア ・ 消防職員のための惨事ストレスの理解と予防 ・ 保健・医療・福祉ー対人支援職のためのセルフケア
	技術研修	・ PTSD臨床診断 ・ トラウマケアのための相談援助の実際
基礎研修		・ 「こころのケア」の基礎

## 3 相談・診療（14,571千円）

### （1）相談室の運営

トラウマ・PTSDなど「こころのケア」に関する専門相談の窓口として、面接及び電話相談を実施し、指導・助言を行うとともに、診療の案内や関係機関の紹介、各種制度の説明等、必要な情報の提供を行う。

また、心理面でのアプローチが必要な者に対してはカウンセリングを実施する。

### （2）診療所の運営

主としてトラウマ・PTSDなど「こころのケア」に関する診療を行う。

## 4 情報の収集発信・普及啓発（1,061千円）

「こころのケア」に関する事例等を収集し、研究成果とあわせて情報発信するとともに、普及啓発を行う。

- ① シンポジウムの開催
- ② パネル展示
- ③ ホームページの運営
- ④ 冊子の発行 等

## 5 連携・交流（158千円）

「こころのケア」に取り組む関係機関等の連携・交流の促進を図り、広域的なネットワークづくりを進める。

- ① 研究推進協議会の開催
- ② 研修連絡調整会議の開催
- ③ 地域支援活動の実施（支援チームの派遣等）

## 6 人材育成事業（14,620千円）

### ヒューマンケアカレッジ事業

命の尊厳と生きる喜びを高めるというヒューマンケアの理念に基づいた健康福祉分野を中心とした人材を養成するため、一般県民向け及び専門的人材養成の各種講座を開設するとともに、音楽療法の普及を推進する。

#### （1）ヒューマンケア実践普及講座

家庭、地域、福祉施設等において、ヒューマンケア理念の普及啓発と実践を担う人材の養成講座を実施する。

#### （2）音楽療法士養成講座（基礎講座、専門講座）

音楽療法の実践をめざす者に対し、音楽療法に関する知識や技術のほか、実践者としての資質等を身に付ける機会を提供することにより、保健・医療・福祉・教育等の様々な分野において地域で活動する県独自の音楽療法士の養成を図る。

#### （3）音楽療法の普及推進

兵庫県音楽療法士認定証交付式に合わせて記念講演会・音楽療法実践活動発表会を行うほか、兵庫県音楽療法士認定審査会を開催するなど、音楽療法の普及推進を図る。

## 7 その他

#### （1）災害後のメンタルヘルスサービス研修（3,284千円）

JICA兵庫からの委託を受け、スマトラ島沖地震の被災国等の医師や臨床心理士、看護師等を対象に、「災害後のメンタルヘルスサービス」についての研修を実施する。

- ・期 間：平成21年12月上旬（2週間程度）
- ・対 象：インドネシア等周辺国の医師、臨床心理士、看護師等
- ・参加者：10～15名程度

#### （2）消防職員のメンタルヘルスケアの実施（432千円）

神戸市及び西宮市から委託を受け、メンタルヘルスに関する指導・相談を行うとともに、研修会を実施する。

- ・期 間：平成21年4月～平成22年3月
- ・場 所：こころのケアセンターほか

#### （3）宿泊室の運営

調査研究又は研修のために宿泊を希望する者に宿泊室を提供する。

#### （4）日本トラウマティック・ストレス学会との連携

日本トラウマティック・ストレス学会との連携を図り、PTSD及びその関連領域に関する情報交換並びに関係者間の交流を支援する。

## 5 外部評価事業

### 外部評価事業（2,000千円）

機構の設立目的を効果的かつ効率的に達成し県民に対する社会的責任を果たすため、調査研究その他の事業について自己点検評価をもとに、外部の有識者等による外部評価委員会の評価を行う。評価結果については、その内容をホームページ等により公表するとともに、機構の業務運営に反映していく。

（外部評価委員会の概要）

- ① 外部評価委員：8名（委員長 新野幸次郎（(財)神戸都市問題研究所理事長））
- ② 評価実施時期：平成21年7月～9月
- ③ 結果公表時期：平成21年10月

## 阪神・淡路大震災 15周年関連事業（再掲）

平成22年1月の阪神・淡路大震災15周年に向けた調査研究や各種事業に取り組む。県をはじめ関係機関でも、15周年に向けた取り組みが検討されているところであり、それらの機関と連携を図りつつ、各種事業等に取り組む。

### 1 災害対策全書作成事業の推進（8,345千円）

自治体等の災害に備える指針、災害対策本部の活動の手引き及び防災組織・計画の充実・強化の指標とするとともに、学術研究の資料、さらに住民の防災・減災意識の向上に寄与する図書として平成21年度から2年間で作成する。

（事業の概要）

#### ① 内容

- ・災害に強い安全・安心の社会づくり「防災・減災対策」編
- ・大災害発生時の「応急対応対策」編
- ・応急対応に続く「復旧・復興対策」編
- ・「災害概論」編

② 作成方法：編集企画委員会において内容及び構成の検討を行い、編集方針を定め、執筆者の選定、原稿依頼を行う。

③ 作成部数：各編 3,000部

### 2 15周年被災地からの政策提言（4,800千円）

震災後15年の間に得た経験や教訓に基づき、機構のミッションに沿った調査研究を進め、政策提言につなげる。

#### 【安全安心なまちづくり】

##### （1）「災害対策をめぐる国際協力の仕組みづくり」

アジア地域における自然災害から人為的災害までの災害に対して、緊急対応、復旧・復興、被害軽減策の策定、法制度整備の4局面にわたる国際公共政策のあり方を検討し、DRA協議会を中心とした国際的な人材、資金、知識、技術等の支援体制のネットワークづくりと兵庫県としての新しい協力の仕組みを提言する。

##### （2）「まちづくりの手法と住まい再建」

18地区で行われた土地区画整理事業は、21年度、新長田駅北地区の完了（予定）をもって全地区で整備が終わる節目となるが、阪神・淡路大震災の被災地で進められた土地区画整理事業などのまちづくりの手法は、住まいや暮らしの再建、意識にどのような影響を与えたか、地区の住民（地区外へ退出を余儀なくされた人、震災後に移り住んだ人も含め）への聞き取りなどから、都市災害における「復興まちづくりとすまい」の今後を探る。

#### 【共生社会づくり】

##### （1）「長寿国につぼん活性化戦略－高福祉社会の構築をめざして－」

いま、国民は少子・高齢化が進む将来の生活設計に大きな不安を感じている。一方でわが国は、国際的にみても健やかな長寿社会を構築する余地が十分あると考えられる。

そこで、日本の縮図とも言われる兵庫県発の高福祉社会構築の制度設計を考える。

(2) 「被災地における高齢者活動（老人クラブ等）の復興経験と現状の検証」

被災地の高齢者活動は、震災により消滅した地域と、より活発になった地域がある。震災でも崩壊しなかった地域の高齢者活動（老人クラブ等）の復興経験の展開と現在の状況を調査し、地域の活性化方策を考える。

### 3 交流ネットワークの活動支援（10,578千円）

(1) 国際防災・人道支援協議会（DRA）事業の支援

神戸東部新都心（HAT神戸）を中心に立地し、国際的に活動している防災・人道支援関係機関をはじめ、健康、医療、環境などの関連機関（現在18機関）で構成する「国際防災・人道支援協議会（DRA）」の事務局を担い、その活動を支援する。  
特に、15周年に向けた協議会の加盟機関による様々な取り組みを支援する。

(2) 共同研究支援事業

HAT神戸に集積する研究機関等の知的ネットワークを活用し、これらの機関等が行う共同研究に助成し、総合力を発揮した研究活動を展開する。

① 助成対象団体：HAT神戸に集積する研究機関等

② 助成金額：1研究当たり350万円を上限、2件以内

(3) 「災害メモリアルKOBE～次世代に教訓を語り継ぐ会～」の開催支援

東海・東南海・南海地震の発生を見据えた市民の防災力の向上を目的とする「災害メモリアルKOBE実行委員会」（会長 河田恵昭）の事務局を担い、県民、ボランティア、研究者、行政関係者等多様な主体が地域や世代を越えて交流し、それぞれの経験や教訓の語り継ぎを通じた次世代の育成等に資する。

・平成22年1月 「災害メモリアルKOBE2010」開催（神戸市内）

(4) 防災イベント等の開催

夏休み期間等において、15周年事業の一環として取り組む子どもや一般市民を対象としたワークショップ等を開催し、センターの広報、防災教育の一翼を担う。

### 4 各種シンポジウム等の開催

(1) DRI大震災教訓発信シリーズ2009の開催（――）

兵庫県と連携し、DRI関係者を講師、パネリスト等として、震災の経験と教訓を発信するセミナー、シンポジウム等を連続的に（月1回程度）開催する。

**第1回：オープニング・セミナー**

【日 時】平成21年4月24日（金）

【講 師】河田 恵昭 人と防災未来センター長

【テーマ】「阪神・淡路大震災の教訓と今後の水害への対応（仮題）」

**第2回：四川大地震1周年セミナー**

【日 時】平成21年5月12日（火）

【講 師】室崎 益輝 人と防災未来センター上級研究員

【テーマ】「阪神・淡路大震災の教訓と四川大地震（仮題）」

### 第3回

【日時】 平成21年6月上旬

【講師】 田中 淳 人と防災未来センター上級研究員

【テーマ】 「阪神・淡路大震災の教訓と復興過程における災害弱者問題（仮題）」

ほか

#### (2) 21世紀文明シンポジウムの開催 (5,700千円)

平成22年1月は、震災15周年にあたることから、「震災15周年記念シンポジウム」と位置づけ、21世紀の諸課題について、研究者・行政関係者・県民等が一堂に会し、幅広い観点から議論を深める。

・時期：平成21年10月、22年1月

#### (3) 「DRA協議会フォーラム」及び「1.17減災シンポジウム」の開催 (4,000千円)

・時期 平成22年1月（神戸市内）

### 5 ひょうご安全の日関連事業 (89,955千円)

#### (1) ひょうご安全の日等支援事業

- ① ひょうご安全の日推進事業支援事業
- ② 1.17は忘れないPR事業支援事業

#### (2) 防災・減災啓発事業

- ① 「1.17減災シンポジウム」の開催（4（3）の再掲）
- ② 1.17防災未来賞選奨事業
- ③ 市民による追悼行事支援事業